



会社名 アスクル株式会社 登録銘柄
 コード番号 2678 本社所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都文京区音羽一丁目 20 番 11 号
 問い合わせ先 責任者役職名 コーポレート・プランニング
 ヴァイス・プレジデント
 氏名 前田 克己 TEL (03) 3522 - 8608
 決算取締役会開催日 平成 13 年 7 月 12 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 13 年 8 月 10 日
 親会社名 プラス株式会社 (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率 50.0%

1. 13 年 5 月期の業績 (平成 12 年 5 月 21 日 ~ 平成 13 年 5 月 20 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 5 月期	75,254	(59.7)	1,775	(8.2)	1,752	(25.8)
12 年 5 月期	47,128	(108.4)	1,640	(52.8)	1,392	(69.8)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 5 月期	752	(7.3)	36 84	36 19	13.0	7.6	2.3
12 年 5 月期	701	(47.4)	1,424 98	-	87.5	11.4	2.9

- (注) 1. 持分法投資損益 13 年 5 月期 - 百万円 12 年 5 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 13 年 5 月期 20,423,835 株 12 年 5 月期 492,000 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 平成 12 年 9 月 5 日付をもって、500 円額面普通株式を無額面普通株式に転換するとともに、1 株につき 40 株の割合で株式分割を行っております。なお、平成 13 年 5 月期の 1 株当たり当期純利益、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益および期中平均株式数は、期首に株式が増加したものととして算出しております。また、平成 12 年 11 月 21 日付で公募増資により新株 150 万株を発行しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13 年 5 月期	5 00	0 00	5 00	105	14.1	1.0
12 年 5 月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 5 月期	30,375	10,416	34.3	491 81
12 年 5 月期	15,679	1,186	7.6	2,410 73

- (注) 1. 期末発行済株式数 13 年 5 月期 21,180,000 株 12 年 5 月期 492,000 株
 2. 平成 12 年 9 月 5 日付をもって、500 円額面普通株式を無額面普通株式に転換するとともに、1 株につき 40 株の割合で株式分割を行っております。また、平成 12 年 11 月 21 日付で公募増資により新株 150 万株を発行しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 5 月期	1,264	2,444	8,294	10,596
12 年 5 月期	3,022	1,331	148	3,481

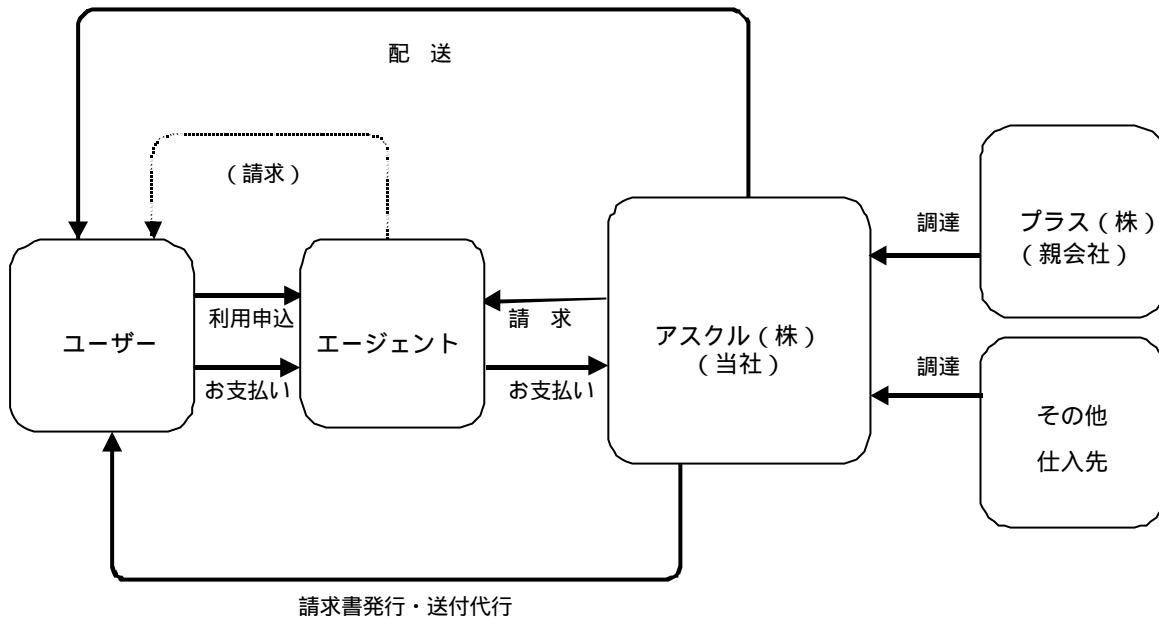
2. 14 年 5 月期の業績予想 (平成 13 年 5 月 21 日 ~ 平成 14 年 5 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	44,800	1,200	500	-	-	-
通期	93,000	2,800	1,300	-	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 61 円 38 銭

1. 企業集団の状況

企業集団及び事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当社は、親会社かつ主要仕入先（平成13年5月現在、仕入比率13.8%）であるプラス株式会社を中核とするプラスグループに属しております。
 プラスグループは、プラス株式会社、当社、ジョイントテックス株式会社、ビズネット株式会社他12社によって構成され、オフィス関連製品の製造・販売及びサービスの提供に関連する事業を行っております。
 その中で、当社は通販事業のみを行っております。

関係会社の状況

(1) 親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容		摘要
				所有割合（%）	被所有割合（%）	役員の兼務等	事業上の関係	
プラス株式会社	東京都文京区	千円 210,000	文具・オフィス家具等の製造・販売	-	50.05	なし	商品の仕入他	

(2) 関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容		摘要
				所有割合（%）	被所有割合（%）	役員の兼務等	事業上の関係	
スマートファーム株式会社	東京都中央区	千円 400,000	中小企業向けレンタルサーバーサービス事業	34.00	-	兼務1名	なし	

2. 経営方針

(経営の基本方針)

当社は「お客様のために進化するアスクル」を経営理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「明日お届けする」オフィストータルサポートサービスを実現する会社です。

それは、お客様にとって必要なものやサービスをもっとも望ましいかたちで提供することであり、常にお客様の声を聞きながら、商品・サービスの開発、改良につなげ、アスクル自身を進化させる原動力としております。

取扱商品といたしましては、OA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具、プリントを中心とする加工サービスなどで、オフィスの必需品を全てお届けする「ワンストップショッピング」をサポートしております。年2回発刊のカタログを中心に、月刊カタログやインターネットにて、商品・サービスをご案内しております。

当社は、平成12年11月21日に日本証券業協会に店頭上場を果たしました。店頭上場を果たした現在、「お客様のために進化するアスクル」という経営理念のもと、「オフィストータルサポートサービス」として更なる「価値創造」を実現すべく社会に貢献してまいり所存であります。株主を始めとする投資家の皆様のご期待にお応えできるよう、継続的な高い経営成果の実現に努め、企業価値の最大化を目指してまいります。

(利益配分に関する基本方針)

当社はキャッシュフローを重視し、安定した財務体質を確立することに重点をおいております。配当につきましては従来より内部留保を優先させる方針であります。利益還元につきましても、企業体質の強化及び新規事業育成等を図りながら、利益の向上を通して安定した配当を行うよう努力する所存であります。当期におきましては、期末配当として1株当たり5円を予定しております。

(中長期的な経営戦略)

オフィス用品の通販業界は新規チャネルと位置付けられますが、競合会社の参入により競争は激化し、より優れたサービスがお客様に選ばれる優勝劣敗の時代に入ってきております。その中でアスクルは、事業を先行させたことにより多数のお客様との間にリレーションを構築することができたという先行優位性を活かし、オフィストータルサポートサービスをお客様へご提供することで今まで以上にお客様の支持を頂けるよう邁進いたします。

品揃えにつきましては、これまでお客様のご要望の強いジャンルのナショナルブランドを取り揃えてまいりましたが、さらにパートナー企業とのコラボレーションによりお客様のご要望を満たした魅力的なオリジナル商品を作りご提供することでより充実したものにしていまいる所存であります。

お客様層につきましては、中小事業所をメインターゲットとしておりますが、実際のお客様層はこの限りではなく、また各層からのご要望もあります。今後は中小事業所に限らずアスクルらしいサービスをご提供できるよう検討してまいります。

(会社が対処すべき課題)

当社をとりまく環境は、景気後退による影響や競合会社の参入等による競争の激化が予想され、当社といたしましては、このような厳しい環境においても経営理念である「お客様のために進化するアスクル」のもとにお客様の求める便利さや快適さを充実させる方針であります。

例えば、お客様のご要望を満たすオリジナル商品の品揃えをより充実させることにより、お客様の満足度を高めると同時に利益率の向上を図ってまいります。

また、ご登録いただいた155万件のお客様とのコミュニケーションも重要な課題であります。小冊子「dreamers」やwebコミュニティ「みんなの広場」等を活用し、コミュニケーションを深めることでお客様からの信頼や満足度を高めてまいります。さらにこれらを用いることでお客様のご要望を的確に把握し、新しい商品やサービスをご提供してまいります。

昨今、環境問題についていろいろな取り組みが行われておりますが、当社といたしましても取り組みの強化を進めております。例えば、従来お客様への配送はダンボールを使用しておりましたが、ゴミ処理問題等でお客様からのご要望もあり、一部エリアにつき炭酸カルシウム入りポリエチレン袋や再生紙袋を利用した省資源梱包を始めました。

売上高は堅調に推移しておりますが、物価の下落傾向を受け今後もお客様の購買傾向の厳しさは継続すると考えられます。今後につきましては、成長戦略と併行して利益構造を強化するため、業務フローの改善およびローコストオペレーションの推進等の構造改革を徹底的に行い、業務改善に努めてまいります所存であります。

3. 経営成績

(当期の業績の概況)

当期におけるわが国経済は、情報技術(I T) 関連産業を中心とした民間設備投資の増加によるゆるやかな景気回復基調にあったものの、雇用不安や個人所得の伸び悩み、株式市場の低迷等により景況感の悪化が目立ち厳しい状況で推移いたしました。また、当社をとりまく経済環境も、物価下落傾向が鮮明になる中、お客様の購買傾向にも今までにない厳しい変化が見られました。

このような環境において、当社といたしましては、「お客様のために進化するアスクル」という経営理念のもと、新しいビジネスモデルであるオフィス用品デリバリーサービス事業のパイオニアとして市場の開拓に努めてまいりました。

お客様開拓につきましては、有力な競合会社の登場を受け、TV広告等の活用による積極的な拡大戦略を実施し、エージェントの開拓意欲も高まりました。

また、ご登録いただいたお客様とのコミュニケーションを深めるために小冊子「dreamers」を発刊し月々の請求書への同封を開始いたしました。

品揃えにつきましては、従来どおり徹底したお客様志向による強化をしてまいりました

が、さらにお客様の求める商品を提供するためにサプライヤーとのパートナーシップによるオリジナル商品の開発にも注力いたしました。一方、オフィスのトータルサポートサービスの確立に向けて、プリントサービスを始めとする「解決Do!」の充実を図りました。

また、年2回発行のカタログのほか「ワンダーマート」というタイトルの月刊カタログを発刊することにより、商品の鮮度を保ち、かつお客様への商品情報を提供する機会を増やすことにより商品の認知度を高める努力をしております。

物流体制につきましては、従来の東京・大阪に加え、当期において仙台・福岡・横浜の3つのセンターを新たに設立し5センター体制とすることで、売上高の急拡大をより強固に支え、かつ配送コストの削減に向けた物流体制の構築を図りました。また、北海道エリア（一部除く）の翌日配送、新たに設立したセンター周辺の当日配送を実現いたしました。

これらの結果、お客様の累計登録数は155万件（前期比146.2%）となり、売上高は752億54百万円（前期比159.7%）となりました。営業利益は17億75百万円（前期比108.2%）、経常利益は17億52百万円（前期比125.8%）、固定資産除却損等の特別損失もあり当期純利益は7億52百万円（前期比107.3%）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、経済環境の引き続き厳しい状況が予想され、お客様の購買傾向や商品の売買価格にも影響があると予想されます。

当社といたしましては、このような経済環境下においても引き続き高成長を目指すとともに、既存ビジネスの収益基盤を進化させてまいります。

お客様開拓につきましては、お客様層の拡大も視野に入れた新規開拓を行うとともに、既存のお客様へのサービスを強化しさらなる需要の掘り起こしをしております。

商品につきましては、お客様のご要望を満たすオリジナル商品の品揃えを充実させることにより、お客様の満足度を高めると同時に利益率の向上を図っております。また、次世代デマンドチェーンの構築に着手しておりますが、精度の高い需要予測システムやEDI（電子商取引）システムを導入することで適正な在庫管理等の実現により経営効率化を図ります。また、次世代デマンドチェーンシステムを活用することでオリジナル商品開発にあたってのサプライヤーとの協力体制を支援いたします。

物流体制につきましては、5センター体制の整備に伴い、今まで以上にコストの低減を図り、配送効率の向上を目指しております。

以上により、次期の業績は、売上高は930億円（前期比123.6%）、経常利益は28億円（前期比159.7%）、当期純利益は13億円（前期比172.8%）を見込んでおります。

4. 時価発行公募増資に係る資金使途計画並びに資金充当実績

平成12年11月21日に実施した有償一般募集による公募増資（調達金額84億78百万円）の資金使途計画および充当実績は、概略次のとおりであります。

(1) 資金使途計画

手取概算額84億41百万円については、21億40百万円は横浜センター、名古屋センターおよび辰巳事務所開設の設備資金に、18億79百万円は情報システム投資資金に充当する予定であります。残額は、将来の設備投資等に備え、当面は安全かつ流動性の高い金融商品で運用する予定であります。

(2) 資金充当実績

平成12年11月21日に実施した有償一般募集による公募増資の資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であります。

5. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第37期 平成12年5月20日現在		第38期 平成13年5月20日現在		増減	
	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	3,481,901		9,094,783		5,612,882	
2. 売掛金	7,545,333		10,252,254		2,706,921	
3. 有価証券	-		1,501,241		1,501,241	
4. 商品	2,064,276		4,535,452		2,471,176	
5. 貯蔵品	99,973		159,395		59,421	
6. 前渡金	-		392		392	
7. 前払費用	82,818		113,270		30,452	
8. 繰延税金資産	150,000		180,500		30,500	
9. 未収入金	528,635		788,238		259,603	
10. 未収還付消費税等	-		86,052		86,052	
11. その他	4,732		2,218		2,513	
貸倒引当金	51,832		53,000		1,167	
流動資産合計	13,905,839	88.7	26,660,801	87.8	12,754,962	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	235,918		890,386			
減価償却累計額	25,415	210,502	80,960	809,425	598,923	
2. 構築物	65,796		112,786			
減価償却累計額	7,007	58,788	20,186	92,599	33,811	
3. 機械装置	23,940		55,293			
減価償却累計額	2,121	21,818	8,578	46,714	24,895	
4. 車両運搬具	4,088		4,088			
減価償却累計額	108	3,979	1,378	2,709	1,269	
5. 工具器具備品	223,838		420,677			
減価償却累計額	69,428	154,409	115,221	305,455	151,046	
6. 建設仮勘定		-		160	160	
有形固定資産合計		449,498		1,257,065	4.1	807,566
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		602,298		1,121,446	519,147	
2. ソフトウェア仮勘定		-		182,926	182,926	
3. その他		16,994		17,630	636	
無形固定資産合計		619,293	3.9	1,322,003	4.4	702,709

(単位：千円)

科目	第37期 平成12年5月20日現在		第38期 平成13年5月20日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(3) 投資その他の資産		%		%	
1. 投資有価証券	240,000		242,935		2,935
2. 関係会社株式	136,000		-		136,000
3. 破産債権、更生債権 その他これらに準じ る債権	3,867		12,225		8,357
4. 長期前払費用	131,770		180,644		48,873
5. 繰延税金資産	19,000		93,000		74,000
6. 差入保証金	178,440		618,673		440,232
貸倒引当金	3,867		12,225		8,357
投資その他の資産合計	705,211	4.5	1,135,253	3.7	430,041
固定資産合計	1,774,003	11.3	3,714,321	12.2	1,940,318
資産合計	15,679,843	100.0	30,375,123	100.0	14,695,280

(単位：千円)

科目	第37期 平成12年5月20日現在		第38期 平成13年5月20日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	3	7,051,156		10,461,847	3,410,691
2. 買掛金	1	4,771,259		6,565,227	1,793,967
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		184,000		217,000	33,000
4. 未払金		1,277,384		1,822,585	545,200
5. 未払費用		30,834		33,412	2,578
6. 未払法人税等		606,000		398,500	207,500
7. 未払消費税等		44,776		-	44,776
8. 前受金		6,798		2,026	4,772
9. 預り金		2,239		1,936	302
10. 販売推進引当金		191,322		280,696	89,374
11. 返品調整引当金		13,748		17,766	4,018
12. その他		538		6,767	6,228
流動負債合計		14,180,058	90.4	19,807,765	5,627,707
固定負債					
1. 長期借入金		217,000		-	217,000
2. 退職給与引当金		35,205		-	35,205
3. 退職給付引当金		-		86,374	86,374
4. 受入保証金		61,500		64,500	3,000
固定負債合計		313,705	2.0	150,874	162,831
負債合計		14,493,763	92.4	19,958,639	5,464,876
(資本の部)					
資本金	2	246,000	1.6	3,115,500	2,869,500
資本準備金		-	-	5,608,500	5,608,500
その他の剰余金					
1. 当期末処分利益		940,079		1,692,483	752,404
その他の剰余金合計		940,079	6.0	1,692,483	752,404
資本合計		1,186,079	7.6	10,416,483	9,230,404
負債資本合計		15,679,843	100.0	30,375,123	14,695,280

損益計算書

(単位：千円)

科目	第37期 自 平成11年 5月21日 至 平成12年 5月20日			第38期 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日			増減
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
売上高		47,128,158	100.0		75,254,451	100.0	28,126,292
売上原価							
1. 期首商品たな卸高	1,582,561			2,064,276			
2. 当期商品仕入高	35,731,586			59,652,432			
合計	37,314,147			61,716,708			
3. 他勘定振替高	49,882			73,907			
4. 期末商品たな卸高	2,064,276	35,199,988	74.7	4,535,452	57,107,348	75.9	21,907,360
売上総利益		11,928,169	25.3		18,147,102	24.1	6,218,932
返品調整引当金戻入額		-	-		13,748	0.0	13,748
返品調整引当金繰入額		13,748	0.0		17,766	0.0	4,018
差引売上総利益		11,914,421	25.3		18,143,084	24.1	6,228,662
販売費及び一般管理費		10,273,598	21.8		16,367,764	21.8	6,094,165
営業利益		1,640,823	3.5		1,775,319	2.4	134,496
営業外収益							
1. 受取利息	603			13,617			
2. 受取配当金	-			1,551			
3. 代理店支援ツール販売益	3,179			1,173			
4. 不動産賃貸料	4,380			-			
5. 受取手数料	1,479			2,808			
6. その他	1,343	10,985	0.0	4,582	23,733	0.0	12,748
営業外費用							
1. 支払利息	8,058			5,120			
2. 営業権償却	250,000			-			
3. 新株発行費	-			41,003			
4. その他	810	258,868	0.6	43	46,168	0.1	212,700
経常利益		1,392,939	2.9		1,752,885	2.3	359,945
特別損失							
1. 固定資産除却損	10,390			88,645			
2. 事務所移転費用	-			92,564			
3. 関係会社株式評価損	-	10,390	0.0	136,000	317,210	0.4	306,819
税引前当期純利益		1,382,549	2.9		1,435,675	1.9	53,125
法人税、住民税 及び事業税	782,458			787,771			
法人税等調整額	101,000	681,458	1.4	104,500	683,271	0.9	1,812
当期純利益		701,090	1.5		752,404	1.0	51,313
前期繰越利益		170,988			940,079		769,090
過年度税効果調整額		68,000			-		68,000
当期末処分利益		940,079			1,692,483		752,404

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第37期	第38期
	自 平成11年5月21日 至 平成12年5月20日	自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,382,549	1,435,675
減価償却費	78,047	157,699
営業権償却額	250,000	-
ソフトウェア償却額	98,329	232,481
長期前払費用償却額	31,106	59,518
貸倒引当金の増加額	22,310	18,082
販売推進引当金の増加額	114,322	89,374
返品調整引当金の増加額	13,748	4,018
退職給与引当金の増減額	35,205	35,205
退職給付引当金の増加額	-	86,374
受取利息及び受取配当金	603	15,168
支払利息	8,058	5,120
関係会社株式評価損	-	136,000
固定資産除却損	10,390	88,645
売上債権の増加額	3,409,407	2,723,835
たな卸資産の増加額	547,500	2,530,598
仕入債務の増加額	5,211,909	5,204,659
その他	253,163	36,812
小計	3,551,630	2,249,653
利息及び配当金の受取額	603	15,082
利息の支払額	8,617	5,149
法人税等の支払額	521,458	995,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,022,157	1,264,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	442,283	1,037,158
ソフトウェアの取得による支出	403,685	854,837
長期前払費用の取得による支出	162,876	108,392
投資有価証券の取得による支出	240,000	22,935
投資有価証券の売却による収入	-	20,000
関係会社株式の取得による支出	136,000	-
その他	53,783	440,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,331,062	2,444,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	148,000	184,000
株式の発行による収入	-	8,478,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,000	8,294,000
現金及び現金同等物の増加額	1,543,095	7,114,123
現金及び現金同等物の期首残高	1,938,806	3,481,901
現金及び現金同等物の期末残高	3,481,901	10,596,024

利益処分案

(単位：千円)

科目	第37期 株主総会承認日 平成12年 8 月 3 日		第38期 株主総会承認日 平成13年 8 月10日	
	金額		金額	
当期末処分利益		940,079		1,692,483
利益処分額				
1. 利益準備金			10,590	
2. 配当金			105,900	116,490
次期繰越利益		940,079		1,575,993

重要な会計方針

項目	第37期 自 平成11年 5月21日 至 平成12年 5月20日	第38期 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 なお、建物(附属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法を採用しております。建物は全て平成10年4月1日以降に取得したものであります。 (2) 無形固定資産 営業権は、3年間にわたり均等額を償却しております。なお、当期末にて償却を完了しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 (3) 長期前払費用 定額法
4. 繰延資産の処理方法	—	新株発行費 支出時に全額費用処理
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による限度額(法定繰入率による)のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 (2) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当期売上に対応する発生見込額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。 なお、返品調整引当金は、売上高の増加に伴い金額的な重要性が生じたため、当期より計上することにしたものであります。	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 販売推進引当金 同左 (3) 返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。

項目	第37期	第38期
	自 平成11年 5月21日 至 平成12年 5月20日	自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日
	(4) 退職給与引当金 従業員に対する退職金の支給に充てるため、当期末会社都合要支給額の100%を計上しております。 なお、退職給与引当金は、当期首より従業員に関する退職金規程が実施され退職金の会社都合要支給額が生じることとなったため、当期より計上することとしたものであります。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

第37期	第38期
自 平成11年 5月21日 至 平成12年 5月20日	自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日
(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、税効果会計を適用しなかった場合に比し、当期純利益は、101,000千円増加し、当期末処分利益は169,000千円増加しています。また、繰延税金資産(流動資産)150,000千円、繰延税金資産(固定資産)19,000千円を計上しております。	—
(ソフトウェア) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法に	—

第37期 自 平成11年 5月21日 至 平成12年 5月20日	
<p>ついては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有する全ての有価証券を「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 平成12年 5月20日現在	第38期 平成13年 5月20日現在
<p>1. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,319,487千円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 1,200,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 492,000株</p> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 1,585,881千円</p>	<p>1. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,776,979千円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 78,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 21,180,000株</p> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 2,388,620千円</p>

(損益計算書関係)

第37期 自 平成11年5月21日 至 平成12年5月20日	第38期 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日																																																										
<p>1. 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。 当期商品仕入高 5,541,327千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送運賃</td><td style="text-align: right;">2,161,652千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">326,719</td></tr> <tr><td>販売推進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">178,991</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">637,468</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,205</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td style="text-align: right;">1,552,172</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">2,341,586</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">788,340</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,310</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">98,329</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">31,106</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">78,047</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約83%</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,155千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,235</td></tr> </table>	配送運賃	2,161,652千円	広告宣伝費	326,719	販売推進引当金繰入額	178,991	給与手当	637,468	退職給与引当金繰入額	35,205	業務外注費	1,552,172	業務委託費	2,341,586	地代家賃	788,340	貸倒引当金繰入額	22,310	ソフトウェア償却費	98,329	長期前払費用償却費	31,106	減価償却費	78,047	建物	7,155千円	工具器具備品	3,235	<p>1. 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。 当期商品仕入高 8,219,911千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送運賃</td><td style="text-align: right;">2,797,979千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">988,555</td></tr> <tr><td>販売推進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">252,076</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">990,643</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">52,653</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td style="text-align: right;">2,344,821</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">3,646,403</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,454,243</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,082</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">232,481</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">59,518</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">157,699</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約81%</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14,905千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">34,501</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">39,238</td></tr> </table>	配送運賃	2,797,979千円	広告宣伝費	988,555	販売推進引当金繰入額	252,076	給与手当	990,643	退職給付費用	52,653	業務外注費	2,344,821	業務委託費	3,646,403	地代家賃	1,454,243	貸倒引当金繰入額	18,082	ソフトウェア償却費	232,481	長期前払費用償却費	59,518	減価償却費	157,699	建物	14,905千円	工具器具備品	34,501	ソフトウェア	39,238
配送運賃	2,161,652千円																																																										
広告宣伝費	326,719																																																										
販売推進引当金繰入額	178,991																																																										
給与手当	637,468																																																										
退職給与引当金繰入額	35,205																																																										
業務外注費	1,552,172																																																										
業務委託費	2,341,586																																																										
地代家賃	788,340																																																										
貸倒引当金繰入額	22,310																																																										
ソフトウェア償却費	98,329																																																										
長期前払費用償却費	31,106																																																										
減価償却費	78,047																																																										
建物	7,155千円																																																										
工具器具備品	3,235																																																										
配送運賃	2,797,979千円																																																										
広告宣伝費	988,555																																																										
販売推進引当金繰入額	252,076																																																										
給与手当	990,643																																																										
退職給付費用	52,653																																																										
業務外注費	2,344,821																																																										
業務委託費	3,646,403																																																										
地代家賃	1,454,243																																																										
貸倒引当金繰入額	18,082																																																										
ソフトウェア償却費	232,481																																																										
長期前払費用償却費	59,518																																																										
減価償却費	157,699																																																										
建物	14,905千円																																																										
工具器具備品	34,501																																																										
ソフトウェア	39,238																																																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

第37期 自 平成11年5月21日 至 平成12年5月20日	第38期 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年5月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年5月20日現在)
現金及び預金勘定 3,481,901	現金及び預金勘定 9,094,783
	有価証券勘定 1,501,241
現金及び現金同等物 3,481,901	現金及び現金同等物 10,596,024

(リース取引関係)

第37期 自 平成11年 5月21日 至 平成12年 5月20日				第38期 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	千円 941,211	千円 114,580	千円 826,631	機械装置	千円 2,087,325	千円 324,894	千円 1,762,430
工具器具備品	668,886	144,884	524,002	車両運搬具	22,080	3,943	18,136
ソフトウェア	263,819	47,481	216,338	工具器具備品	1,099,774	344,879	754,894
合計	1,873,917	306,945	1,566,971	ソフトウェア	590,135	123,136	466,998
				合計	3,799,315	796,854	3,002,460
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			613,898千円
				1年超			2,439,853千円
				合計			3,053,752千円
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				支払リース料			524,576千円
				減価償却費相当額			482,720千円
				支払利息相当額			70,537千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第37期(平成12年5月20日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	第37期 平成12年5月20日現在		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計			

(注)

開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
固定資産に属するもの
非上場株式(店頭売買株式を除く) 376,000千円
(うち関係会社株式) (136,000千円)

第38期(平成13年5月20日現在)

有価証券

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	242,935千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	501,241千円
マネー・マネジメント・ファンド	1,000,000千円
合 計	1,744,176千円

(デリバティブ取引関係)

第37期(自 平成11年5月21日 至 平成12年5月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第38期(自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第38期 平成13年 5月20日現在	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、退職給付の算定は簡便法によっております。	
2. 退職給付債務に関する事項 (平成13年 5月20日現在)	
(1)退職給付債務	86,374千円
(2)退職給付引当金	86,374千円
3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日)	
退職給付費用	52,653千円
会計基準変更時差異は発生していません。	

(税効果会計関係)

(単位：千円)

第37期 平成12年 5月20日現在	第38期 平成13年 5月20日現在
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
商品評価損損金不算入	2,362
6,769	未払事業税損金不算入
未払事業税損金不算入	34,191
47,195	未払事業所税損金不算入
販売推進引当金損金不算入	15,983
80,355	販売推進引当金損金不算入
返品調整引当金損金不算入	117,892
5,774	返品調整引当金損金不算入
その他	7,461
9,906	その他
<u>150,000</u>	<u>2,610</u>
固定資産	固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給与引当金繰入限度超過額	57,120
14,743	投資有価証券評価損損金不算入
その他	35,539
4,256	退職給付引当金繰入否認額
<u>19,000</u>	その他
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	340
法定実効税率	<u>93,000</u>
42.00%	合計
(調整)	繰延税金資産
同族会社の留保金課税	57,120
6.53%	投資有価証券評価損損金不算入
交際費等永久に損金に算入されない項目	35,539
0.58%	退職給付引当金繰入否認額
その他	340
0.18%	合計
<u>49.29%</u>	繰延税金資産
税効果適用後の法人税等の負担率	57,120
<u>49.29%</u>	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給付引当金繰入否認額
	340
	合計
	<u>93,000</u>
	繰延税金資産
	57,120
	投資有価証券評価損損金不算入
	35,539
	退職給

(関連当事者との取引)

前事業年度

(1) 親会社及び法人所有株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
平成12年4月21日以降の親会社	プラス(株)	東京都文京区	210,000	文具・オフィス家具等の製造販売	53.86%	なし	商品の仕入先	商品の仕入	525,046	買掛金	1,319,487
平成12年4月20日以前の親会社	プラスプロパティ(株)	東京都文京区	1,273,500	不動産管理	7.11%	なし	商品の仕入先	商品の仕入	5,016,281	買掛金	1,454,662

(2) 役員及び個人所有株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	(株)音羽興産	東京都文京区	10,000	損害保険の代理店業他	2.02%	なし	保険代理店	保険料の支払	3,614	未払金	382

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。
 3. プラスプロパティ(株)及び(株)音羽興産については期中に関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額と、関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

当事業年度

(1) 親会社及び法人所有株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	プラス(株)	東京都文京区	210,000	文具・オフィス家具等の製造販売	50.05%	なし	商品の仕入先	商品の仕入	8,219,911	買掛金	1,776,979

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	プラスロジスティクス(株)	東京都文京区	400,000	オフィス関連事業	なし	なし	商品の物流委託等	商品の物流等	3,998,461	未払金	353,771

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	第37期		第38期	
	自 平成11年 5月21日 至 平成12年 5月20日		自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日	
1株当たり純資産額		2,410円73銭		491円81銭
1株当たり当期純利益		1,424円98銭		36円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式として新株引受権があり ますが、当社株式は非上場でありか つ店頭登録もしていないため、期中 平均株価が把握できませんので、記 載しておりません。		36円19銭

(株式の分割)

平成12年9月5日付をもって、500円額面株式を無額面株式に転換するとともに、1株につき40株の割合で株式分割を行いました。これにより発行済株式総数は19,680,000株となりました。

(新株の発行)

平成12年10月20日、平成12年11月1日および平成12年11月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成12年11月20日に払込が完了いたしました。

この結果、平成12年11月21日付で資本金は2,869,500千円、資本準備金は5,608,500千円それぞれ増加し、発行済株式総数は21,180,000株となっております。

募集方法	一般募集ブックビルディング方式による募集
発行株式数	1,500,000株
発行価額	1株につき3,825円(資本組入額1,913円)
引受価額	1株につき5,652円
発行価格	1株につき6,000円

(重要な後発事象)

第37期 自 平成11年5月21日 至 平成12年5月20日	第38期 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日
<p>1. 株式分割 平成12年7月10日開催の取締役会において、平成12年5月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成12年9月5日付をもって、その所有する額面普通株式1株を無額面普通株式40株の割合で分割することを決議いたしました。 これによる新株の発行数は19,188,000株であり、配当起算日は平成12年5月21日であります。</p> <p>2. ストックオプション 平成12年8月3日開催の定期株主総会及び7月10日開催の当社取締役会において、商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権の付与を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 「ストックオプション(新株引受権)の付与」について</p> <ol style="list-style-type: none">1. 新株引受権の目的たる株式の額面無額面の別、種類 当社無額面普通株式2. 付与対象者 平成12年8月3日開催の当社定時株主総会終結時に在任する当社取締役5名及び同総会終結時に在籍する当社従業員のうち49名3. 新株引受権の目的たる株式の数 6,925株を総株数の上限とし、当社取締役5名に対して合計3,800株、当社従業員のうち49名に対して合計3,125株をそれぞれ上限とする。個別の取締役に対する上限は2,000株、下限は300株、個別の従業員に対する上限は250株、下限は25株とする。ただし、株式の分割により新株を発行する場合には、発行株数の調整を行うものとする。 (注)4. 発行価額 2,500円とする。ただし株式の分割及びこの発行価額を下回る価額で新株を発行する場合又は転換社債及び新株引受権付社債を発行する場合には、発行価額の調整を行うものとする。5. 新株引受権行使期間 平成14年8月4日から平成22年7月31日6. 新株引受権行使の条件 (a) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社または関連会社の取締役、監査役、顧問、相談役または従業員であることを要す。	

<p style="text-align: center;">第37期 自 平成11年 5月21日 至 平成12年 5月20日</p>	<p style="text-align: center;">第38期 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日</p>
<p>(b) 新株引受権を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。</p> <p>(イ) 平成14年 8月 4日から平成15年 8月 3日まででは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。</p> <p>(ロ) 平成15年 8月 4日から平成16年 8月 3日まででは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。</p> <p>(ハ) 平成16年 8月 4日から平成22年 7月31日まででは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。</p> <p>(c) 上記に従い権利行使が可能となった引受権は、権利を与えられた者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で消滅する。</p> <p>(d) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認められない。</p> <p>(e) その他権利行使の条件は、平成12年 8月 3日開催の当社定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員との間で締結する契約に定めるところとする。</p> <p>7. 新株引受権付与の理由 当社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的に、新株引受権方式のストックオプション制度を実施するため。</p> <p>(注) 上記1にて記載のとおり平成12年 9月 5日付をもって、当社株式(1株の額面金額500円)を無額面株式に一斉転換すると共に、1株につき40株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。</p>	

6. 品目別売上高

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 区 分	第 3 7 期 〔自 平成11年5月21日 至 平成12年5月20日〕		第 3 8 期 〔自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
O A ・ P C 用 品	18,094,583	38.4	27,787,667	36.9
事 務 用 品	16,057,998	34.1	24,773,788	32.9
オ フ ィ ス 生 活 用 品	5,912,929	12.5	8,948,652	11.9
そ の 他	7,062,646	15.0	13,744,342	18.3
合 計	47,128,158	100.0	75,254,451	100.0

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動 (平成 13 年 8 月 10 日付予定)

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補 (平成 13 年 8 月 10 日付予定)

久原 義己 現 当社 オフィス・ライフ・クリエーション
シニア・ヴァイス・プレジデント

(3) 新任監査役候補 (平成 13 年 8 月 10 日付予定)

安本 隆晴 現 安本公認会計士事務所 所長
株式会社ファーストリテイリング 監査役

大石 佳能子 現 株式会社メディヴァ 代表取締役
用賀アーバンクリニック 患者様サービス担当

(4) 退任予定取締役 (平成 13 年 8 月 10 日付予定)

該当事項はありません。

(5) 退任予定監査役 (平成 13 年 8 月 10 日付予定)

市成 三男 (現 非常勤監査役)